



UNITED STATES OF AMERICA
DEPARTMENT OF TRANSPORTATION
OFFICE OF THE SECRETARY
WASHINGTON, D.C.

Order 2019-5-5
Served: May 15, 2019

Issued by the Department of Transportation
on the 14th day of May, 2019

In re:

**SUSPENSION OF AIR SERVICE TO AND
FROM VENEZUELA**

under 49 U.S.C. § 44907(e)

Docket DOT-OST-2019-0072

ORDER

Under 49 U.S.C. § 44907(e), if it is determined that “(1) a condition exists that threatens the safety or security of passengers, aircraft, or crew traveling to or from [a foreign] airport; and (2) the public interest requires an immediate suspension of transportation between the United States and that airport,” the rights of U.S. air carriers and foreign air carriers to provide such foreign transportation shall be suspended.¹

(写真) 米国国土交通省 “5月15日 米国—ベネズエラ間の直行便の運航を禁止する通達を公布”

2019年5月15日(水曜)

政治

- 「[与野党 ノルウェーの仲裁で対立緩和を模索](#)」
- 「[もう一人の自宅軟禁野党政治家 解放される](#)
～SEBIN 内部に引き続き離反因子か～」
- 「[SEBIN 元長官の右腕 暗殺される](#)
～元長官 マドゥロ政権を非難する声明公開～」

経済

- 「[米国 ベネズエラとの直行便の運航を禁止](#)」
- 「[オリノコ原油地帯 日量20万バレルまで減少](#)」
- 「[米国向け原油輸出 再び減少](#)」
- 「[Zoom 500ドルまで現金両替可能に](#)」

2019年5月16日(木曜)

政治

- 「[米国 在米ベネ大使館を占拠する活動家拘束](#)
～大使館を人道支援受け入れの本拠点に～」
- 「[マドゥロ大統領 在ベネ米国大使館に圧力](#)」
- 「[マドゥロ大統領 コンタクトグループと会談](#)」

経済

- 「[両替テーブル 1ドルBsS.5, 402.19](#)」
- 「[PDVSA 20 利払いを開始](#)」
- 「[外貨準備 80億ドルを下回る](#)」

社会

- 「[在エクアドル・ベネ人87%は最低賃金以下](#)」

2019年5月15日(水曜)

政治

「与野党 ノルウェーの仲裁で対立緩和を模索」

ノルウェーのメディア「NRK」は、ベネズエラ政府与党と野党が首都オスロで対立緩和に向けた交渉を行ったと報じた。

報道によると、今回の交渉は「模索の段階」とのことで、ノルウェー政府の仲裁の下で、与党と野党の関係者がそれぞれの意見を伝えたという。

ただし、交渉は与党と野党双方が顔を合わせることはなく、別々で意見を聴取したとしている。

同会合に参加したのは、与党からはホルヘ・ロドリゲス情報通信相とミランダ州知事のエクツール・ロドリゲス氏の2名。

野党からは、ヘラルド・ブライ元バルータ市長、フェルナンド・モトーラ氏(カルロス・アンドレス・ペレス時代の通信相)、スターリン・ゴンサレス国会第2副議長の3名。

フェルナンド・モトーラ氏の知名度は高くないため、彼の政治スタンスは不明だが、ヘラルド・ブライ元バルータ市長とスターリン・ゴンサレス国会第2副議長は穏健派に属する野党政治家。

また、今回の与野党交渉について、大衆意志党(VP)のレオポルド・ロペス党首も支持していると報じられている。

「NRK」は、ノルウェーでの交渉の前にも、キューバで与野党関係者が交渉をしていたと報じており、以前から水面下で交渉が行われていたことを明らかにした。

グアイド議長を含めて野党はマドゥロ政権との対話を悪魔視しており、支持者は対話について強い拒否感を持っている。

従って、今回の報道について衝撃を受けた野党支持者は多いようで、ツイッターなどでは野党の方針転換を非難する意見も目立っている。

グアイド議長は、今回の報道について

「ノルウェーに交渉団を送った。それは火曜日にも言ったはずだ(筆者の知る限り、そのような報道は無かったので、分かりにくい表現をしたと思われる)。我々は偽物の交渉に乗る気はない。今日の午後には欧州のコンタクトグループと会合を持つ予定だ。」

とコメント。交渉の事実を明確に認めている。

「もう一人の自宅軟禁野党政治家 解放される

～SEBIN 内部に引き続き離反因子か～

(この事件は5月16日に起きたが、スペースの都合上、5月15日付の記事に入れている)

4月30日に大衆意志党(VP)のレオポルド・ロペス党首が自宅軟禁から解放されたが、現在はスペイン大使公邸に保護されている。

ベネズエラにはロペス党首よりも長く自宅軟禁を受けている政治家がいる。イバン・シモノビス氏だ。

2002年4月の反政府デモの際に、与野党支持者が激しく対立した事件があったが、その事件を起こした首謀者として2004年11月に逮捕された。

そして2009年に有罪判決が確定し、懲役30年の刑を宣告された。野党側はシモノビス氏の判決について異議を唱えており、政治犯と認識している。

筆者が知る限りベネズエラで最も長く拘束されている政治犯だ。

シモノビス氏は、刑務所で刑期を過ごしていたが、病気を治療する必要があるとの理由から2014年9月に自宅軟禁に切り替えられ、現在に至っている。

5月16日 シモノビス氏の妻がツイッターで「自分は自宅にいないが、隣人から自宅前が封鎖されていると連絡があった。シモノビスと連絡がつかない。彼が何処にいるのかわからない。ここ数日、SEBIN が彼を再び刑務所に戻すと脅していた。」と投稿した。

この投稿を受けて、一時は SEBIN が再びシモノビス氏を刑務所に連行したと思われたが、事実は違ったようだ。

同日、グアイド議長はシモノビス氏について「我々はレオポルド・ロペス党首と同様に、シモノビス氏にも恩赦を決定した。幸いにも本日、イバン・シモノビス氏は解放された。我々はシモノビス氏の解放を祝福する。彼はもっと早く解放されなければいけなかった。」とコメント。

マドゥロ政権内部の関係者がシモノビス氏解放の手助けをしたとされる。

メディアでは、4月30日にレオポルド・ロペス党首の解放を支援したクリストファー元 SEBIN 長官に近い SEBIN グループが解放に協力したと報じられているが、実際のところは分かっていない。

また、解放されたとされるシモノビス氏自身の映像や音声は出ておらず、依然として所在は不明のままだ。



(写真) La Patilla

“自宅軟禁から解放されたイバン・シモノビス氏”

「SEBIN 元長官の右腕 暗殺される

～元長官 マドゥロ政権を非難する声明公開～

5月15日 陸軍将校のヘスス・アルベルト・ガルシア・エルナンデス氏が「パナメリカナ・ホテル」で殺害された。

エルナンデス氏は、4月30日に自由オペレーションに協力したクリストファー・フィゲロア元 SEBIN 長官と仲の良い人物で、SEBIN で部長職を務めていたようだ。また、エルナンデス氏は、軍内部の査察官を経験していた。

つまり、軍内部の汚職取引などにも精通した人物だったとされている。

今回の事件を受けて、クリストファー元 SEBIN 長官は声明を公開。

「エルナンデス氏は、汚職の内部情報を知っていたためにマドゥロ政権に暗殺されたと確信している」と訴えた。

また、軍部高官に対して、自身の良心に自分がしていることが正しいか問うよう求めた。

同時に軍部高官に対して、

「エルナンデス氏は妻と小学生になる前の子供が2人いる。私もベネズエラ国内に家族がいる。彼らの安全を守ってほしい。」と求めた。

5月9日にクリストファー元 SEBIN 長官が投稿したビデオメッセージには、マドゥロ政権に対する非難はなかったが、今回は明確にマドゥロ政権を非難している。

経 済

「米国 ベネズエラとの直行便の運航を禁止」

5月15日 米国の交通運輸省は、米国からベネズエラへの直行便の運航を禁止すると発表した。

通知文書によると、今回の措置の理由について、

「ベネズエラは乗客、乗組員の安全の懸念があり、国の利害からベネズエラと米国間の商業運航（乗客の移動と貨物の移動）を禁止する」と書かれている。

この措置は同措置が承認された5月14日から61日が経過した7月15日から有効になるとされている。

つまり、現時点では米国—ベネズエラ間の直行便の運航は禁止されていないことになるが、同措置の影響は早くも表れている。

5月15日 ベネズエラのバルセロナから米国のマイアミへ向けて運航を予定していた「Avior」の運航が停止になり、200名の乗客に影響を与えた。

また、同日「Avior」は公式ツイッターで、米国—ベネズエラ間の直行便の運航を停止すると発表した。



また、「Laser Airline」は、カラカス—マイアミの直行便をドミニカ共和国経由に変更すると発表。

今回の措置の内容がはっきりするまで、少なくとも5月31日まではドミニカ共和国経由での運航を行うとしている。

「オリノコ原油地帯 日量20万バレルまで減少」

エネルギー情報メディア「Argus」は、ベネズエラ石油関係者からの情報として、オリノコ原油地帯の産油量が日量20万バレルまで低下していると報じた。

マラカイボなど西部地区の産油量が日量15万バレル。その他地域と合わせて、今週の産油量は日量50万バレル程度だという。

原因は、原油の保管場所が不足している、資材の盗難、精製用の化学品不足、人員不足など多岐にわたるといふ。

なお、OPECは19年4月の産油量を日量76.8万バレルと推定していた(「[ベネズエラ・トゥデイ No.291](#)」参照)。

「米国向け原油輸出 再び減少」

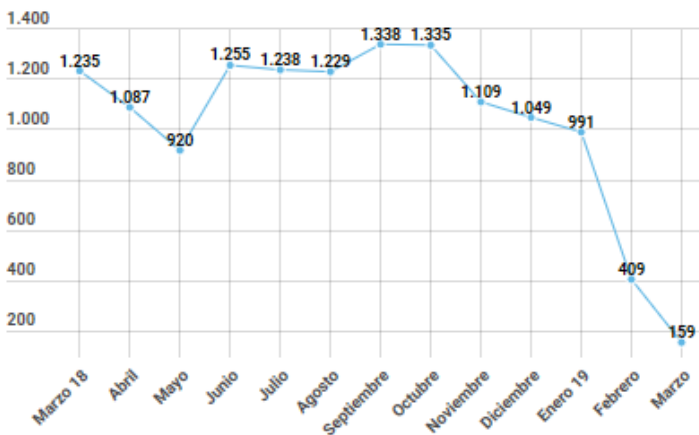
米国の貿易統計によると、19年3月に米国がベネズエラから輸入した金額は1億5,900万ドルで、過去3年間で最も少ない金額となった。

2番目に少ない取引額は1986年12月で3億5,360万ドル。同月の取引額の2倍以上だった。

19年3月のベネズエラに向けた輸出額は7,600万ドル。以下は現地経済メディア「Bancaynegocios」のグラフ。ベネズエラ側から見た統計で「輸出(Exportacion)」はベネズエラの輸出(米国にとっては輸入)を意味する。

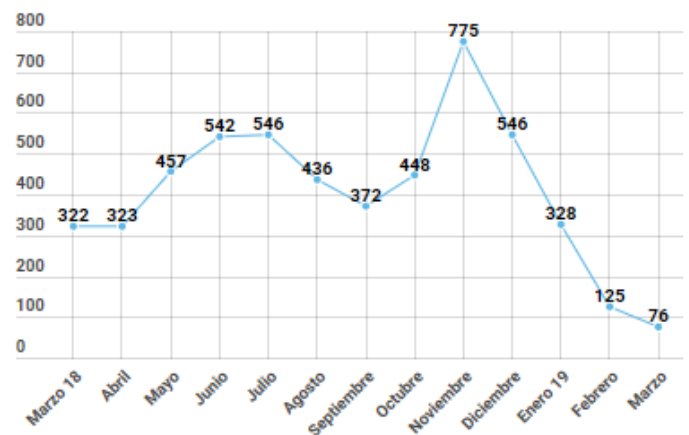
Exportaciones

Cifras en millones de dólares



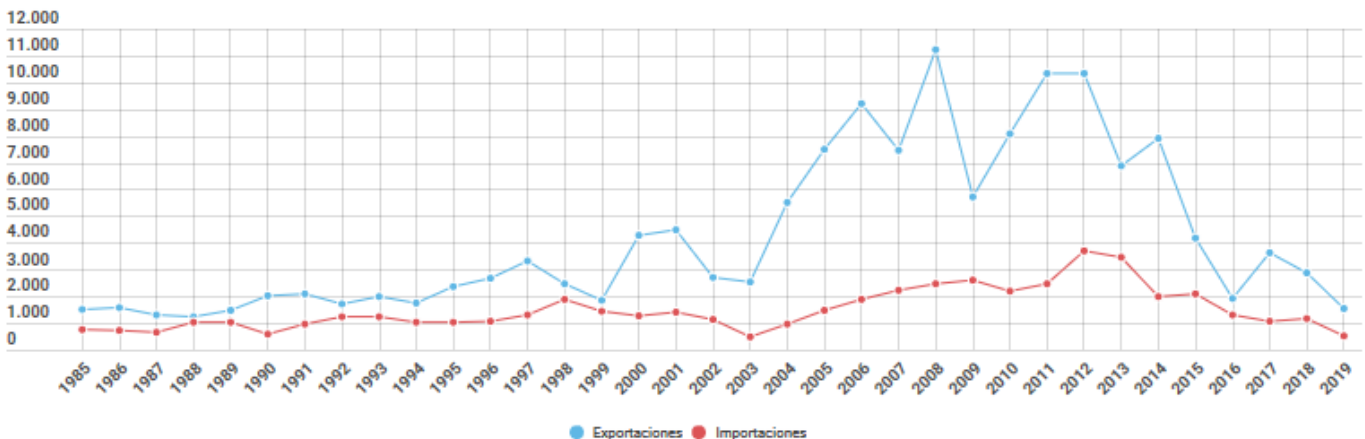
Importaciones

Cifras en millones de dólares



Comercio total (primer trimestre de cada año)

Cifras en millones de dólares

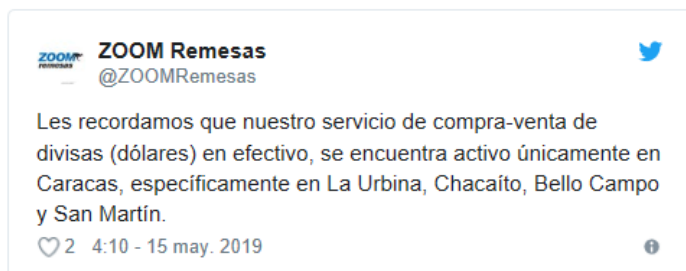


「Zoom 500ドルまで現金両替可能に」

5月15日 両替所「Zoom Casa de Cambio」は、La Urbina、Chacaito、Bello Campo、San Martin の4つの両替所での現金両替可能額を100ドルから500ドルに増額した。

なお、現金ではなく、送金であれば上記の制限よりも多くの外貨を受け取ることが出来る。

Zoom 関係者によると、両替の90%くらいは80～120ドルだという。



(写真) Zoom 公式ツイッター抜粋

2019年5月16日(木曜)

政治

「米国 在米ベネ大使館を占拠する活動家拘束 ～大使館を人道支援受け入れの本拠点に～」

以前、与党支持活動家が米国ワシントンにあるベネズエラ大使館を占拠しているとの記事を紹介した。

彼らは「Code Pink」と呼ばれる活動家グループで、依然として大使館の占拠を続けていた。

グアイド議長率いる国会が任命したカルロス・ベッキオ在米ベネズエラ代表大使は、米国政府に対して活動家を立ち退かせるための措置を講じるよう申請。

米国政府は大使館の電気や水道を切るなどの措置を講じたが、活動家は引き続き大使館占拠を続けていた。

5月16日 米国警察はついに強制立ち退き措置を実行。立ち退きを拒否する活動家4名を拘束した。

ベッキオ大使は活動家の立ち退きについて

「ベネズエラは大使館を強奪する犯罪者から祖国を奪還した。ベネズエラが自由を勝ち取るための一歩だ。」とコメント。

今後、大使館を人道支援受け入れの本拠点にすると発表した。



(写真) VPItv

“大使館奪還を宣言するベッキオ・ベネズエラ代表大使”

「マドゥロ大統領 在ベネ米国大使館に圧力」

対するマドゥロ政権は今回の在米大使館の奪還について、米国政府がベネズエラの外交施設に侵入しており、ウィーン条約に違反する行為だと非難した。

ウィーン条約では、在外公館は、公館を持つ当該国の法律が適用される。つまり、ベネズエラ大使館はベネズエラの国内法が適用されることになる。

そのベネズエラの施設に強制執行を行ったことがウィーン条約違反に当たるとのことだ。

他方、米国政府はベネズエラの国家元首をグアイド議長と認識しており、そのグアイド議長が任命したベッキオ在米ベネズエラ代表大使に強制執行を求められたので、ウィーン条約違反に当たらないと認識している。

この認識の溝が埋まることはなく、無益な論争と言える。

いずれにせよ、マドゥロ政権側から見れば、米国政府はウィーン条約を無視してベネズエラの国内法を侵害したことになる。

つまり、今後ベネズエラにある在ベネズエラ米国大使館をベネズエラ政府が占拠することは外交で言う「相互主義(レシプロシティ)」の原則に従う行動になる。

5月16日 マドゥロ大統領は米国政府の行為を非難。「私は世界各国に対して、米国が犯した罪を認識するよう訴える。米国はベネズエラの主権を尊重しなければならない。主権は不可侵で、ベネズエラは侵害されない。

在ベネズエラ米国大使館への監視を強化することを命じる。」と宣言した。

なお、現在在ベネズエラ米国大使館には外交官はいない。

スイス大使館が米国大使館の機能を請け負うことで両国が合意しているが、スイス政府はこの合意が機能するにはベネズエラ政府の承認が必要になるとしている。

5月16日 スイスのUeli Maurer大統領は在ベネズエラ米国大使館への対応について記者から質問を受けると、

「米国大使館の保護権を得るための準備を進めている。しかし、マドゥロ政権の承認が必要になる。」と回答した。

なお、スイスの新大使はマドゥロ大統領から新大使承認の許可を得ている。つまり、永世中立国であるスイスはマドゥロ政権をベネズエラの政府と認識していることになる。

「マドゥロ大統領 コンタクトグループと会談」

5月16日 マドゥロ大統領は、大統領府公式ツイッターに、コンタクトグループが派遣したミッション団と意見交換をしている様子を投稿した。



Prensa Presidencial @PresidenciaVen · 12 時間
#FOTOS 📷 | Así fue el encuentro entre el Pdte. @NicolasMaduro y el Grupo Internacional de Contacto para Venezuela este #16May



(写真) 大統領府ツイッター

“欧州のミッション団と挨拶するマドゥロ大統領”

同日にはグアイド議長もコンタクトグループのミッション団と会合をしていると思われるが、グアイド議長は同会合について投稿していない。

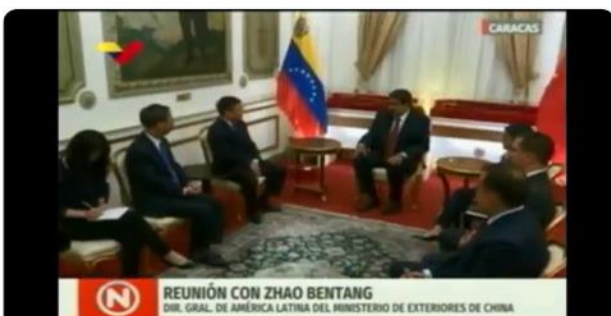
対話による問題解決を志向するコンタクトグループは野党支持者の中では批判的な見方をする者が多く、投稿を避けたものと思われる。

なお、同日、マドゥロ大統領は、中国外務省でラテンアメリカ・カリブ海地域代表を務める Zhao Bentang 氏とも会合をしている。

5月13日 中国はベネズエラに人道支援物資を提供（「[ベネズエラ・トゥデイ No.291](#)」参照）。5月16日には2回目の人道支援物資を送っている。

大統領府の報道によると、マドゥロ大統領は中国の支援に感謝を述べ、二国間の経済発展と、外国の政治に干渉しないという原則を再確認したという。

 **Prensa Presidencial @PresidencialVen** · 13時間
#EnVivo | Reunión con Zhao Bentang, Director General de la Oficina para América Latina y el Caribe del Ministerio de Relaciones Exteriores de la República Popular China.



（写真）大統領府ツイッター

“中国外務省ラテンアメリカ・カリブ海地域代表 Zhao Bentang 氏と会合”

経 済

「両替テーブル 1ドル BsS.5, 402.19」

ベネズエラ中央銀行は、新外貨システム「両替テーブル」の平均レートを公表した。5月16日の平均レートは1ドル BsS.5, 402.19。

前日は1ドル BsS.5, 368.93だったので、ややポリバル安になったことになる。



BANCO CENTRAL DE VENEZUELA

Tipo de Cambio de Referencia

€ Bs / EUR	6.037,97
¥ BS / CNY	784,85
₺ Bs / TRY	897,05
₽ Bs / RUB	83,88
\$ Bs / USD	5.402,19

5月16日に「両替テーブル」を実施した銀行は11行、3両替所（個別名は次ページ参照）。

うち5行が報告した平均為替レートも公表している。レートが最もポリバル高で評価されていたのは「Banco de Venezuela」で1ドル BsS.5, 256.63。逆にポリバル安で評価されていたのは「BanCaribe」で1ドル BsS.5, 781.43だった。



BANCO CENTRAL DE VENEZUELA

**Bancos que Informan
Operaciones cambiarias en el menudeo**

Venezuela	Bancamiga
Tesoro	Bancaribe
Bicentenario	Exterior
Mercantil	Banco Nacional de Crédito
Provincial	Banco Fondo Común
Banesco	

Casas de Cambio

Italcambio	Zoom	Insular
------------	------	---------



BANCO CENTRAL DE VENEZUELA

**Tasas Informativas del Sistema Bancario
Bs/USD**

Banco	Tasa
Banco de Venezuela	5.256,63
Banco Exterior	5.266,81
Banco Nacional de Crédito BNC	5.369,75
BanCaribe	5.781,43
Banco Occidental de Descuento	5.348,46
Mi Banco	5.525,00

Fecha del Indicador: 15/05/2019

(写真) ベネズエラ中央銀行

「PDVSA 20 利払いを開始」

ロイター通信は、グアイド議長率いる野党が PDVSA 20 の利息を支払ったと発表した。実際に一部の投資家から着金したとのコメントがあり、支払いが行われたことが確認されている。

PDVSA 20 は、Citgo 株式の 50.1% が担保に設定されている。利息の支払いをしない場合、債権者が担保を差し押さえることになる。

Citgo は現在、野党側の管理下にあるため、Citgo 株式の差し押さえを避けるため支払いを余儀なくされたことになる。

同債券の利払い額は約 7,160 万ドル。本来の支払い予定日は 4 月 28 日だったが、同債券にはグレースピリオドが設定されており、予定日から 30 日は支払いが遅れてもデフォルトとみなされないことになっている。

「外貨準備 80 億ドルを下回る」

5 月 16 日 中央銀行は、5 月 15 日時点の外貨準備高を公表した。

15 日時点の外貨準備高は 79 億 8,900 万ドル (暫定値)。ついに、80 億ドルを下回った。

この 80 億ドルの中には、米国の制裁で売却が困難な状況にある GOLD や、ベネズエラの国家元首が誰か定まっていないため、引き出すことが出来ない SDR (IMF 加盟国が緊急時に使用できる特別資金枠) も含まれる。

つまり、実際に使用できる外貨は更に少ないことになる。

社 会

「在エクアドル・ベネ人87%は最低賃金以下」

5月16日 国際移民機構（OIM）はベネズエラ移民の調査を公表。

同アンケート調査はエクアドル（キト、グアヤキル、クエンカ、マンタ）、コロンビア（ルミチャカ、サンミゲル）で、ベネズエラ移民2,000名を対象に実施された。

調査の結果、エクアドルに居住しているベネズエラ移民の回答者の87%は、最低賃金（月額394ドル）以下の給料を受け取っているとの実態を公表した。

月額788ドル以上の給料を得ているベネズエラ人は回答者の0.7%にとどまった。

87.8%はインフォーマルセクターで労働をしており、正規労働についているのは12.2%に留まっていることが判明した。

他、回答者の20%がベネズエラを出て、仕事で約束と違う支払いを受け取ったことがあると回答した。

以上